



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 – 5411

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益		経 常 利 益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	126,081	7.7	9,412	4.0	10,257	1.9
15年 3月期	136,594	7.2	9,801	4.8	10,455	4.4

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 盈 率	総 資 本 經 常 利 盈 率	売 上 高 經 常 利 盈 率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
16年 3月期	4,058	9.4	26.36	24.38	5.6	6.8
15年 3月期	4,478	13.8	29.15	26.81	6.5	7.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 151,470,064株 15年 3月期 151,593,610株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末			
16年 3月期	円 錢 10.00	円 錢 5.00	円 錢 5.00	百万円 1,514	% 37.9
15年 3月期	円 錢 10.00	円 錢 5.00	円 錢 5.00	百万円 1,515	% 34.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
16年 3月期	150,582	73,842	49.0	487.13
15年 3月期	149,565	69,832	46.7	460.57

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 151,453,115株 15年 3月期 151,490,709株
期末自己株式数 16年 3月期 247,827株 15年 3月期 207,212株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 錢
中 間 期 通 期	百万円 57,000 126,000	百万円 3,900 10,000	百万円 1,700 4,500	円 錢 5.00 -	円 錢 -	円 錢 5.00 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円71銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料8ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	57,126	37.9	62,359	41.7	5,233
現 金 及 び 預 金	3,351		4,188		836
受 取 手 形	3,297		2,951		345
売 掛 金	35,280		37,791		2,510
商 品 及 び 製 品	1,747		4,364		2,617
仕掛品・未成工事支出金	682		959		276
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,212		1,404		192
前 払 費 用	116		105		10
繰 延 税 金 資 産	645		380		265
短 期 貸 付 金	8,952		7,400		1,552
未 収 入 金	1,805		2,770		965
そ の 他	49		58		8
貸 倒 引 当 金	16		16		0
固 定 資 産	93,456	62.1	87,205	58.3	6,250
(有 形 固 定 資 産)	(40,390)	(26.8)	(42,553)	(28.4)	(2,162)
建 物	9,794		10,558		764
構 築 物	1,646		1,823		176
機 械 及 び 装 置	10,747		12,222		1,475
車 両 及 び 運 搬 具	43		49		5
工 具 器 具 及 び 備 品	634		681		46
土 地	15,813		15,927		113
建 設 仮 勘 定	1,710		1,290		419
(無 形 固 定 資 産)	(752)	(0.5)	(531)	(0.4)	(221)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(52,312)	(34.8)	(44,120)	(29.5)	(8,192)
投 資 有 価 証 券	10,995		6,664		4,330
関 係 会 社 株 式	29,375		24,548		4,826
出 資 金	264		481		216
長 期 貸 付 金	5,675		4,515		1,159
長 期 前 払 費 用	625		552		72
再評価に係る繰延税金資産	3,605		3,625		20
前 払 年 金 費 用	1,127		1,279		152
そ の 他	2,601		2,936		334
貸 倒 引 当 金	1,959		485		1,473
資 産 合 計	150,582	100.0	149,565	100.0	1,017

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	45,716	30.4	59,352	39.7	13,636
支 払 手 形	4,125		4,634		509
買 掛 金	18,099		18,744		644
短 期 借 入 金	14,545		19,469		4,923
転換社債(1年以内償還)			9,998		9,998
未 払 金	786		469		317
未 払 費 用	2,137		3,252		1,114
未 払 法 人 税 等	2,355		628		1,726
預 り 金	3,225		1,591		1,633
設 備 関 係 支 払 手 形	104		51		53
そ の 他	335		513		177
固 定 負 債	31,024	20.6	20,380	13.6	10,643
長 期 借 入 金	26,383		16,289		10,094
繰 延 税 金 負 債	2,428		2,183		245
退 職 給 付 引 当 金	935		605		329
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,244		1,189		55
そ の 他	33		113		80
負 債 合 計	76,740	51.0	79,733	53.3	2,992
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,513	10.3	15,512	10.4	0
資 本 剰 余 金	12,022	8.0	12,021	8.0	1
資 本 準 備 金	12,022		12,021		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0				0
利 益 剰 余 金	50,579	33.6	48,125	32.2	2,453
利 益 準 備 金	2,617		2,617		
任 意 積 立 金	20,752		20,820		67
当 期 未 処 分 利 益	27,208		24,687		2,521
土 地 再 評 価 差 額 金	5,282	3.5	5,311	3.5	29
そ の 他 有 債 証 券 評 価 差 額 金	1,133	0.7	412	0.3	1,546
自 己 株 式	125	0.1	103	0.1	21
資 本 合 計	73,842	49.0	69,832	46.7	4,010
負 債 及 び 資 本 合 計	150,582	100.0	149,565	100.0	1,017

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当事業年度		増 減	
			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		%		%		
売 上 原 価	126,081	100.0	136,594	100.0	10,513	
	96,099	76.2	103,784	76.0	7,685	
売上総利益	29,981	23.8	32,809	24.0	2,827	
販売費及び一般管理費	20,569	16.3	23,007	16.8	2,438	
営業利益	9,412	7.5	9,801	7.2	388	
営業外収益	(2,168)	(1.7)	(1,731)	(1.3)	(437)	
受取利息及び配当金	835		332		503	
その他の	1,333		1,399		65	
営業外費用	(1,324)	(1.1)	(1,077)	(0.8)	(247)	
支払利息	402		434		31	
その他の	922		643		279	
経常利益	10,257	8.1	10,455	7.7	198	
特別利益	(104)	(0.1)	(1,410)	(1.0)	(1,306)	
固定資産売却益	24		10		14	
投資有価証券売却益	79				79	
厚生年金基金代行部分返上益			1,400		1,400	
特別損失	(3,243)	(2.6)	(4,150)	(3.0)	(906)	
固定資産売却・廃棄損	326		237		89	
投資有価証券等売却損	10		321		311	
投資有価証券等評価損	481		1,365		884	
退職給付会計基準変更時差異償却額	648		788		140	
特別退職金	149		1,263		1,113	
貸倒引当金繰入額	1,486				1,486	
その他の	141		174		32	
税引前当期純利益	7,117	5.6	7,716	5.7	598	
法人税、住民税及び事業税	4,115	3.2	2,883	2.1	1,232	
法人税等調整額	1,055	0.8	354	0.3	1,409	
当期純利益	4,058	3.2	4,478	3.3	420	
前期繰越利益	23,937		20,966		2,970	
土地再評価差額金取崩額	29		0		29	
中間配当額	757		758		0	
当期末処分利益	27,208		24,687		2,521	

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目 期 別	当事業年度	前事業年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	27,208	24,687	2,521
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	68	193	125
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4	14	10
合 計	27,281	24,895	2,386
利 益 処 分 額			
配 当 金	757 (1 株につき 5 円)	757 (1 株につき 5 円)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	65 (5)	60 (5)	5 ()
任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金		140	140
特 別 償 却 準 備 金		0	0
合 計	822	957	135
次 期 繰 越 利 益	26,458	23,937	2,521

注 1.平成 15 年 12 月 15 日に 757 百万円(1 株につき 5 円)の中間配当を実施しました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3.前事業年度における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立額は、税率変更に係る改正地方税法が公布されたことによるものであります。

4.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すこといたします。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
(2) その他有価証券 時価のあるもの
時価のないもの

移動平均法による原価法
決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(注記事項)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,638 百万円	53,765 百万円
2. 保証債務	(当事業年度) 2,495 百万円	(前事業年度) 3,258 百万円
3. 消費貸借契約により貸付けしている有価証券	(当事業年度) 投資有価証券 関係会社株式	(前事業年度) 1,999 百万円 94 百万円
4. 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 再評価を行った年月	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 平成 14 年 3 月 31 日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,893 百万円
5. 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 1,133 百万円であります。	

リース取引

当事業年度		前事業年度		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 借手側		(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	18,656百万円 93百万円 <u>2,681百万円</u> 21,431百万円	取得価額相当額 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	17,291百万円 107百万円 <u>3,523百万円</u> 20,922百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	5,177百万円 63百万円 <u>1,435百万円</u> 6,676百万円	減価償却累計額相当額 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	3,681百万円 67百万円 <u>2,367百万円</u> 6,116百万円
期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	13,478百万円 30百万円 <u>1,246百万円</u> 14,755百万円	期末残高相当額 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	13,610百万円 39百万円 <u>1,155百万円</u> 14,805百万円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		
1年以内 1年超 合計	2,989百万円 <u>13,834百万円</u> 16,823百万円	1年以内 1年超 合計	2,439百万円 <u>13,942百万円</u> 16,382百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	2,641百万円 2,133百万円 499百万円	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	2,464百万円 2,020百万円 469百万円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によってあります。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によってあります。		
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		
(2) 貸手側		(2) 貸手側		
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		
1年以内 1年超 合計	62百万円 <u>1,227百万円</u> 1,289百万円	1年以内 1年超 合計	62百万円 <u>1,289百万円</u> 1,351百万円	
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,289百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,351百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		未経過リース料		
1年以内 1年超 合計	168百万円 <u>1,108百万円</u> 1,276百万円	1年以内 1年超 合計	168百万円 <u>1,276百万円</u> 1,444百万円	
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めてあります。		上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めてあります。		

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当事業年度末 平成16年3月31日現在			前事業年度末 平成15年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式	4,782 1,934	6,018 1,112	1,235 821	4,282	2,735	1,547
合計	6,716	7,130	414	4,282	2,735	1,547

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

平成16年3月31日現在

繰延税金資産	投 資 有 価 証 券 評 価 減	1,158 百万円
	貸 倒 引 当 金	767
	退 職 紙 付 引 当 金	653
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	504
	未 払 費 用 (賞与)	279
	そ の 他	724
繰延税金資産合計		4,089
繰延税金負債	固 定 資 產 圧 縮 積 立 金	4,324
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	773
	そ の 他	773
繰延税金負債合計		5,871
繰延税金負債の純額		1,782

役員の異動（6月29日付）

当社では、平成16年5月19日開催の取締役会において、役員の異動を内定いたしました。当該役員の異動については、それぞれ来る6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

監査役の任免

新任

常勤監査役 半田 忠彦（現 常務執行役員 セーフティ・コンプライアンスセンター担当）

退任

常勤監査役 湯口 一磨（株）エア・ウォーター企業 代表取締役社長 就任予定）